

## 2.3 特定非営利活動法人いこいの家 夢みん

### 2.3.1 団体の概要

特定非営利活動法人いこいの家夢みん（以下：夢みんと略記）は、横浜市戸塚区俣野町・深谷町に立つ大規模中高層団地「ドリームハイツ」の高齢化に取り組み、住み慣れた地域で心豊かに暮らせることを目的とした団体である。

ドリームハイツとは、昭和 47 年に入居が始まった団地で、横浜市の南西部に位置し、藤沢市・鎌倉市と隣接する戸塚区の南西の端に開発された。市公社 4 棟 764 戸・県公社 19 棟 1,506 戸の合計 2,270 戸、人口約 7,000 人のこの団地は、エリアとしてはほぼ小学校区と同程度の面積を占めている。ドリームハイツ開発・入居当時は生活インフラが整っておらず、交通が不便、また唯一ある公共施設が深谷台小学校という状況であった。ドリームハイツの住民は、こうした状況の改善のため、バス便の増加や深夜バス創設への働きかけ、共同購入を行なうなどの活動を実施。これにより地域の活動が活発化した（図表 2-83）。

また、当時の入居者たちによる自主保育がスタート、さらには学童保育や障害児と遊ぶ水曜会などがスタートする。1990 年代に入り、団地自体が高齢化するにつれて、高齢化に伴う地域ニーズが顕在化、1991 年には地域給食の会による高齢者向けの食事サービスが開始、1994 年には介護保険事業、ふれあい活動を活動の中心に据える NPO ふれあいドリームネットワークが活動を開始している。

図表 2-84では、ドリームハイツを中心とした福祉拠点の位置図を記した。ドリームハイツでの活動の特徴は、ひとつの大きな団体が地域の福祉ニーズに対して活動の幅をひろげる形ではなく、地域に潜在するひとつひとつの課題に対して、個々に対応する組織が生まれ、一つ一つの組織は小さくとも、それらがゆるやかに連携しながら、きめ細かく地域のニーズを満たそうと活動している点にある。

今回調査で対象とする夢みんは、こうした団地での活動を素地として、高齢者にとっての「交流の場としての談話室（サロン）」を開設したものである。活動の中心を担うのは、主に地域で生活する女性であり、運営も地域の住民の手によるところが大きい。

#### (1) 活動の目的

夢みんの活動は、人々の交流と心の充足を求める住民、主に高齢者をターゲットとした活動を展開している。一人でさびしい、ゆっくりおしゃべりしたい、といった生活の中から生まれたニーズに対応した活動を行っているのが特徴である。

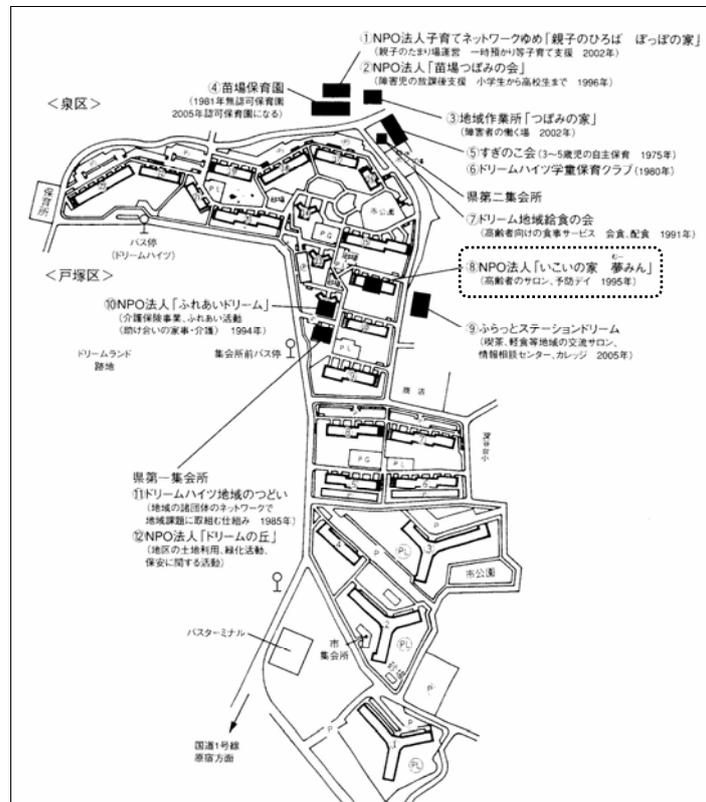
また、2000 年以降は、介護予防型通所事業所としての活動もはじまり、交流事業と介護予防が活動の 2 本の柱として推移してきた。

図表 2-83 各拠点の活動開始時期と内容

活動開始時期		名称	活動内容
1975年	(昭和50年)	すぎのこ会	3才～5才児の自主保育
1980年	(昭和55年)	ドリームハイツ学童保育クラブ	学童保育
1981年	(昭和56年)	苗場保育園	1981年無認可園としてオープン、2005年に認可保育園に
1985年	(昭和60年)	ドリームハイツ地域のつどい	地域の諸団体のネットワークで地域課題に取り組む仕組み
1991年	(平成3年)	ドリーム地域給食の会	高齢者向けの食事サービス
1994年	(平成6年)	NPO法人ふれあいドリーム	介護保険事業、ふれあい活動
1995年	(平成7年)	NPO法人いこいの家夢みん	高齢者のサロン
1996年	(平成8年)	NPO法人苗場つぼみの会	障害児の放課後支援
2002年	(平成12年)	NPO法人子育てネットワークゆめ「親子のひろば ぽっぽの家」	親子の溜まり場運営 一時預かり等子育て支援
同	同	地域作業所 つぼみの家	障害者の働く場
2005年	(平成17年)	ふらっとステーションドリーム	喫茶、軽食等地域の交流サロン、情報相談センター、カレッジ
2006年	(平成18年)	NPO法人ドリームの丘	地区の土地利用、緑化活動、保安に関する活動

(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 2-84 ドリームハイツ全体図と団地内の福祉拠点



(資料) 「特集 地域から築く『新しい公共』」、調査季報 vol.158、横浜市

## (2) 現在の財政状況

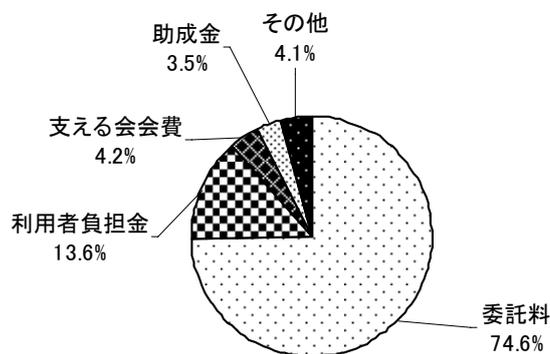
2005年度収支状況を見ると、収入合計が1,056万円、支出合計が957万円となっている。

収入の状況を費目別に見ると、横浜市戸塚区からの介護予防型通所事業関連の委託料が全体の74.6% (747万円) を占めている。利用者負担金は13.6% (136万円)、支える会会費が4.2% (41万円)、助成金が3.5% (34万円)、その他4.1% (41万円) となっている。

一方で支出状況は、人件費が45.5% (435万円)、講師・講師謝礼金等が15.5% (148万円)、また事業費・管理費として給食材料費が58万円 (6.1%)、一般物品費が2.8% (26万円)、以下備品購入費が1.6%、光熱水費が2.0%、通信運搬費が1.4%、修繕費が0.3%、管理組合費が2.5%となっている。また返済費として10.4% (100万円) が当てられている

図表 2-85 2005年度収入合計

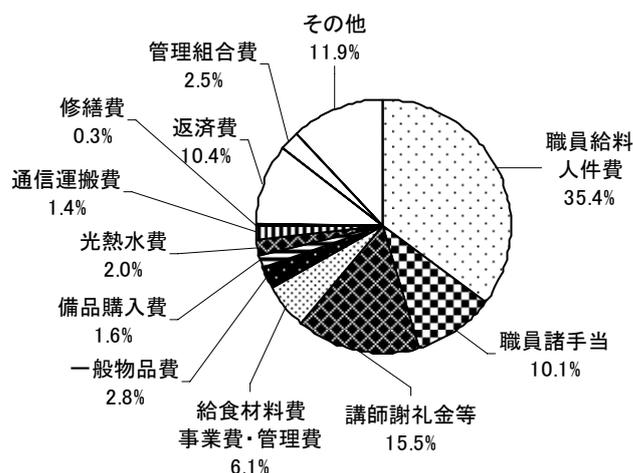
科目	金額
委託料 (*1)	7,470,700
利用者負担金	1,366,450
支える会会費 (*2)	418,000
助成金 (*3)	348,000
その他	411,673
当期収入合計 (A)	10,014,823
当期繰越収支差額	549,448
収入合計 (B)	10,564,271



- \*1 横浜市戸塚区より
- \*2 2,000円/1口・年
- \*3 県共同募金 200,000円ほか

図表 2-86 2005年度支出合計

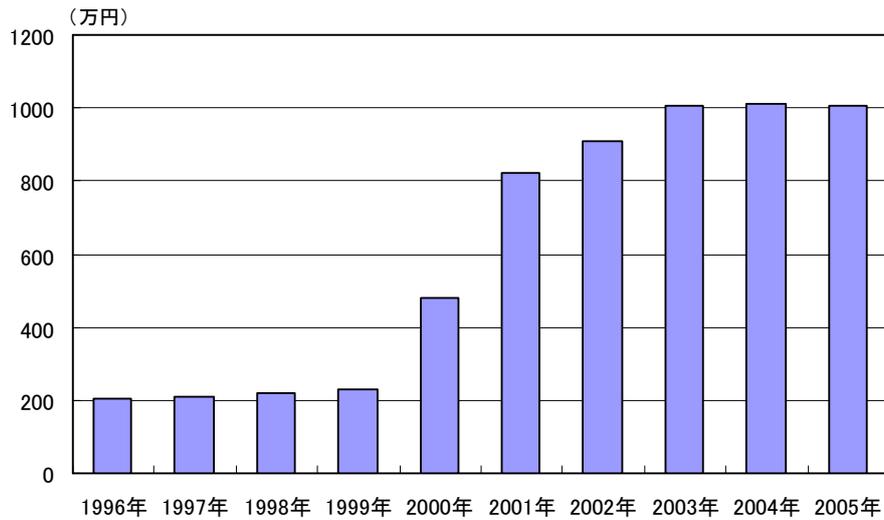
科目	金額
人件費 職員給料 (*1)	3,390,500
職員諸手当 (*2)	967,440
講師謝礼金等 (*3)	1,487,150
事業費・管理費 給食材料費 (*4)	580,046
一般物品費	266,385
備品購入費	156,975
光熱水費	187,016
通信運搬費	138,824
修繕費	27,726
返済費 (*5)	1,000,000
管理組合費 (*6)	240,000
その他	1,136,817
当期支出合計	9,578,879
当期収支差額	435,944
次期繰越収支差額	985,392



(資料) 「いこいの家夢みん 10年のあゆみ」

- \*1機能訓練員・援助員・事務局員
- \*2通勤、会議出席、援助員手当て
- \*3講師謝礼・ボランティア謝礼
- \*4 木曜給食・菓子・飲み物
- \*5 建物購入借入金
- \*6 20,000円/月×12ヶ月

図表 2-87 年間事業予算



(資料) 「いこいの家夢みん 10年のあゆみ」

### 2.3.2 活動の展開

ここでは、夢みんの活動を、事業の発展や展開における資金ニーズの局面から捉え、団体の発展段階としてまとめる。(なお、記載にあたっては、団体に対するヒアリング調査を実施し事実について把握した。また、団体ホームページ、団体作成の報告書等を参照した。)

#### (1) ～1996年頃までの活動

ドリームハイツにおける高齢化問題に対処するため、1991年に高齢者向けの食事サービスとして「ドリーム地域給食の会」が、1994年には家事介護の助け合い組織として「ドリームふれあいネットワーク (のちのNPO法人ふれあいドリーム)」が発足した。地域の中での「サロン」を作ろうという両団体からの要請を受け、1995年11月に準備会が発足、翌年3月、準備会は運営委員会へと名称変更し、同年翌月、ドリームハイツの一室を賃貸し、「いこいの家夢みん」としてサロンがオープンした。

立ち上げに際しては、横浜市社会福祉協議会の「よこはまあいあい基金」の事業として拠点整備費を受けた。また、サロンオープン後まもなくして福祉活動の民間助成金が決定し、サロンの物品購入費等に利用した。

#### (2) 1997年～2005年頃までの活動

1997年3月、夢みんは、賃貸しているマンションの一室を購入、また責任の所在を明らかにするため、任意団体ながらも理事会を設置した。

さらに夢みんは、2000年6月に神奈川県からの認証を受けた。法人化後、夢みんは、介護予防型通所事業へ参入し、指定事業者となった。他方、パソコン教室や土曜のカルチャー教室の開催を行い、「サロン」としての活動も行っていった。

図表 2-88 いこいの家夢みん（および関連団体） 活動年表

年		活動
1995	(平成 7 年)	準備会発足（ふれあいドリーム、ドリーム地域給食の会）
1996	(平成 8 年)	「夢みんを支える会」発足 「いこいの家 夢みん」オープン（月～土、10 時～5 時） 火曜デイサービス開始 木曜昼食開始
1997	(平成 9 年)	土曜映画鑑賞開始 借りていた 11 号棟 - 104 号室を購入 ハイツ自治会の認可団体となる 神奈川新聞社より、神奈川地域社会事業賞受賞
1998	(平成 10 年)	夢みん寄席開催 はがき絵講座開始
1999	(平成 11 年)	ドリームハイツ福祉連絡協議会発足 （ふれあいドリーム、ドリーム地域給食の会、夢みん）
2000	(平成 12 年)	NPO 法人となる 横浜市介護予防型通所事業の委託をうける 水曜日のプログラム充実
2001	(平成 13 年)	パソコン教室開始 土曜カルチャースクール開始 外出イベント開始
2002	(平成 14 年)	金曜囲碁の日開始
2003	(平成 15 年)	月曜喫茶室開始
2004	(平成 16 年)	近代水墨画、書道教室開始 広報誌「夢みん」全戸配布となる 広報誌 100 号となる

(資料) 「いこいの家夢みん 10 年のあゆみ」

### 2.3.3 運営上の特徴

#### (1) 多彩なボランティア

夢みんでは、専従職員を有しておらず、有償ボランティア制度をとっている。また、活動には常時おおむね 40 名程度がボランティアとして参加しており、週に何回といった定期的なボランティアと、広報誌「夢みん」の配布といったその時々ボランティアの両者がいるという。また自主事業の充実にともない、講座の講師のボランティアも増加していった。

#### (2) ドリーム福祉連絡会

ドリーム福祉連絡会とは、ドリームハイツ周辺で活動する「ドリーム地域給食の会」、「ふれあいドリーム」、「いこいの家夢みん」の 3 団体による連絡会である。

同連絡会は、「どんな状況におかれても、住み慣れたまちで暮らしていける地域にしたい」との思いから活動をはじめっており、情報を共有しながら、地域福祉の充実を目指している。

ドリーム地域給食の会では、現在までに 17 年の歴史を持つ団体で、原則として 70 才以上の高齢者や病気の方、その他食生活で不自由をしている方を対象に、会食および配食サービスを行なっている。毎週日曜には、夕食を自宅に届け、火曜及び木曜には会食もしくは昼食サービスを選択することができる。

ふれあいドリームは、ふれあい活動（会員相互のお手伝いや介護介助・移動介助等の支えあい活動）、訪問介護事業（介護保険によるヘルパー派遣）、身体障害者居宅介護（支援費制度による居宅介護）、居宅介護支援事業（ケアマネージャーによるプラン作成）の 4 つを活動の柱としている。

ふらっとステーションドリームは、ドリーム福祉連絡会の 3 団体の有志が協力して設立運営に携わっており、ドリームハイツにおける新しいサービスの拠点となっている。

### 2.3.4 財政上の特徴

#### (1) 会費と寄付

夢みんでは、活動発足直後の 1996 年に「支える会」が発足した。会員は毎年 220～230 人程度で、会の安定した運営を支える力強いサポーターとなっている。

拠点購入の際には、「月 1 杯のコーヒー代を」と一口 2,000 円の寄付を募った。支える会からの寄付は毎年約 500,000 円程度集まっており、返済の重要な資金となっている。

#### (2) 活動拠点の所有および返済

夢みんの特徴のひとつとして、活動拠点を自ら所有している点がある。総額 2,100 万円必要であったが、これは運営に関するスタッフが自ら 1,500 万円の資金を提供し、不足分について銀行から借り入れることで実現した。

借入金の返済については、1998 年に民間助成財団から 200 万円の助成を受けたこと、また戸塚区の公会堂で開催した「夢みん寄席」や、和楽器による夢みんコンサート、バザーほかの

収益により、まず銀行からの600万円の借入金返済を優先した。翌年からは、資金を提供した個人のうち、金額が高額な順に少しずつ返済を行なっている。返済財源は主に、支える会の会費と助成金・寄付金等となっている。

### 2.3.5 外部資金に対する考え方

#### (1) 民間助成金について

助成金・寄付金等については、神奈川県共同募金会、横浜市社会福祉協議会「よこはまふれあい助成金」からの活動助成を受けている。金額は毎年20万円程度である。また、県・市自治会から年間8万円程度の支援を受けている。

施設購入の際、初年度に民間からの活動助成が受けられたことは、非常に心強く感じたという。

#### (2) 公的資金について

公的資金については、主には横浜市からの介護予防型通所事業関連の資金を受けている。横浜市戸塚区からの介護予防型通所事業関連の委託料は、会全体の収入の74.6%を占めている。

### 3. 調査結果の分析

#### 3.1 団体の発展段階と資金需要の変化

1. で記載した3つの団体をもとに、各団体の発展段階の変化と、資金需要の関係を試行的に考察してみる。

##### 3.1.1 シャプラニール＝市民による海外協力の会における活動と資金

###### (1) 活動の転換点

活動の最初の転換点は、1970年代後半の現地事務所襲撃事件を受け、活動を再考した時期にある。創立10周年を機に組織の名称を「シャプラニール＝市民による海外協力の会」と変更し、東京事務所及び現地事務所の組織体制を見直している。

さらに、創立15周年を迎える1987～1990年代初頭までは、団体としての基盤強化と組織体制づくりに取り組んだ時期であった。特に、1987年の検討を踏まえて、事務局専従スタッフを中心とする運営委員会が新設され、代表・副代表・事務局長・運営委員をおくことになった。この結果、アルバイトを含む7人の事務局スタッフによる事務局体制がスタートした。

1991年、その後のシャプラニールの活動の発展を促す出来事が発生する。それは、ベンガル湾で発生したサイクロン被害に対する緊急援助があげられる。シャプラニールのバングラデシュでの活動や、日本での募金活動等がマスコミを通じて報道されることになり、その結果、募金が拡大、その後の会員拡大、組織基盤の充実にも大きな影響をもたらした。

###### (2) 活動の実態と資金需要

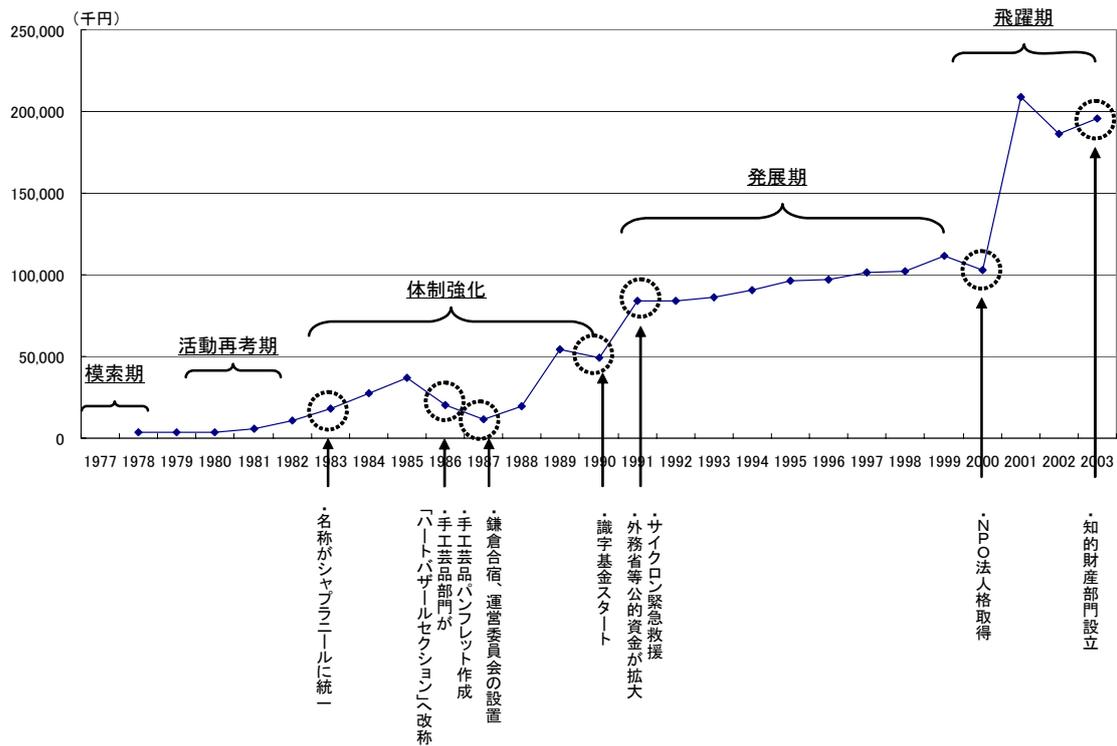
シャプラニールは、35年にわたる活動の中で、模索を繰り返しながら活動を続けてきている。1985年には、1980年代中盤以降の活動の落ち込みから、事務局体制を強化、その後の発展につなげている。

1990年代を通じて、シャプラニールは自己財源の拡充を組織のひとつの指標としてきた。1989年から外務省がNGO事業補助金を開始、1991年からは郵政省（当時）が国際ボランティア貯金の利子配分をNGOに対して始めたことが、直接的なきっかけとなったと思われる。自己財源の確保あるいは増加のため、一般市民から資金を募るメニューが開発されたのもこのころであり、会費の毎月の引き落とし、支援者の興味に応じた基金の設置など、寄付制度の多様化などが進められた。また、「誰でもちょっと寄付できる制度」という考え方は、その後1998年に開始される「マンスリーサポーター制度」へと引き継がれていく。

1980年代は、財政難だったシャプラニールの経済的基盤を固めるためのひとつの方法として、手工芸販売が位置づけられていった時期だったともいえる。1986年には、手工芸品部門は「ハートバザールセクション」へと改称、同年にパンフレット「何のために私たちは売るか」が発行されるなど、手工芸品の販売力の強化が目指された。

手工芸品の販売は、生産者の生活やバングラデシュの伝統などを理解する機会となるなど、販売・購入という国内活動を通じて、多彩で層の厚い協力者を拡大していくことにつながっていったと考えられる（図表 2-89）。

図表 2-89 団体の発展段階（シャプラニール＝市民による海外協力の会）イメージ



(資料) 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング作成

### 3.1.2 東京シューレにおける活動と資金

#### (1) 活動の転換点

東京シューレの活動について、ひとつの転換点は、1991年に北区東十条から北区王子へ拠点を移したことにある。従来に比べると数倍のスペースを得ることで、子どもの活動に幅が出たこと、活動に対する信用力が増加したことが、東京シューレの活動に発展をもたらした。

また、東京シューレ王子での着実な活動により、会員の親の知人から、古くなった保育園について紹介を受け、「東京シューレ大田」を開設することになる。さらに翌年には、相次ぐいじめ自殺をきっかけに、不登校やいじめに関する報道が増加、東京シューレの利用者がテレビに出たことで、「東京シューレ新宿」を開設することになる。このように、1990年代前半は、東京シューレにとって、活動がさらに広がる時期だったといえる。

1990年代後半から2000年代にかけて、東京シューレは国内外、またはセクターを越えた活動を展開してゆく。不登校に関する世界的なシンポジウムの開催、千葉県との協働事業、さらには特区制度の活用による葛飾区の中学校の開設などである。

#### (2) 活動の実態と資金需要<sup>15</sup>

東京シューレの場合、利用者の増加により新たな拠点を発掘、拠点が出来たことによりさらに利用者が増える、という循環を繰り返しながら活動が発展してきた。

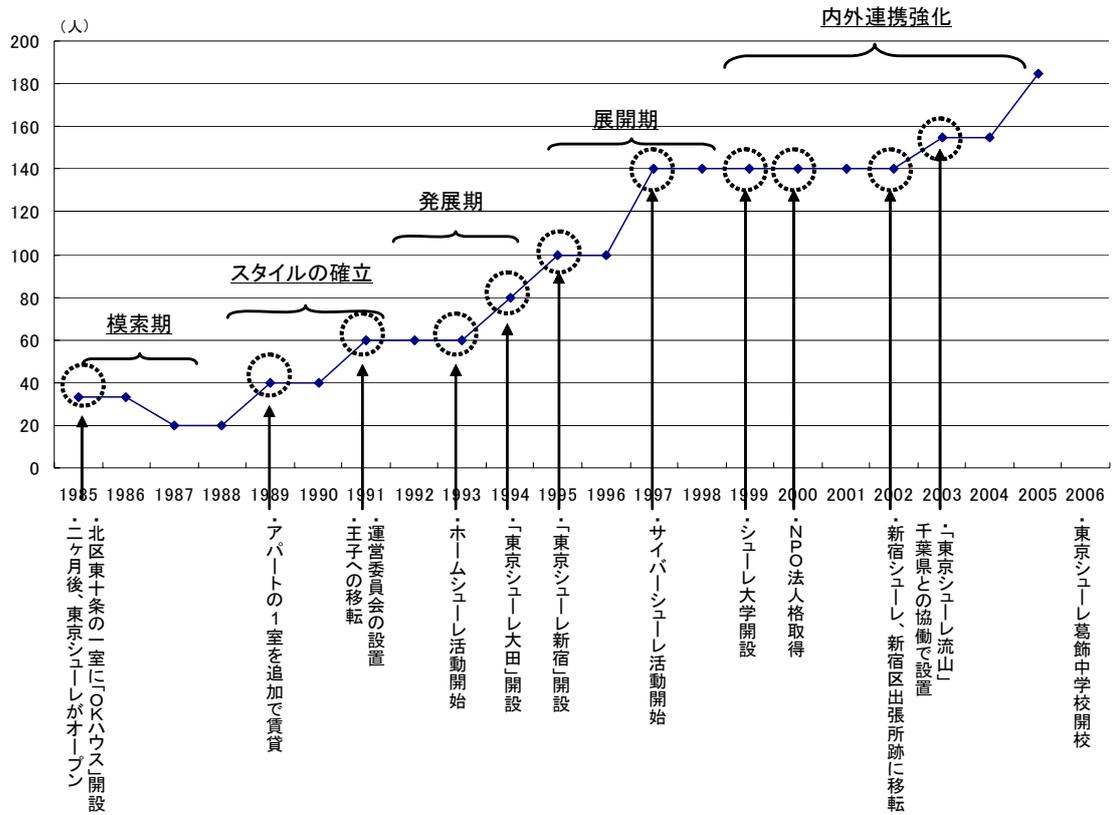
東京シューレが1985年に活動を開始したのは、北区東十条のアパートの一室であった。増え続ける利用者に対応するため、年齢別にカリキュラムを二部制にする、さらに1989年には新たに一室アパートを借りるなどしながら、運営を行なってきた。

だが、増え続ける不登校児の存在と、それを支える当時の社会的基盤の弱さから、入会待ちの子どもたちが増加、その数が120名を超えたことを受けて新たな拠点を発掘、1991年、北区王子へ活動拠点が移った。これをきっかけに、東京シューレの活動スペースは倍増し、60名を超える子どもたちが東京シューレの利用者となった。その後の東京シューレ大田、新宿の開設、ホームシューレの活動開始、流山シューレの設置などを繰り返すにつれ、利用者はさらに増加をみせていった（図表 2-90）。

---

<sup>15</sup> 東京シューレの場合、団体の設立は1985年であるが、個人事業としての活動であるため、本図を作成するにあたっては利用者数による推移で記載するものとした。なお、東京シューレ利用者は常に変動しているため、利用者数の推移は各時期ごとの大まかな利用者数によって作成している。

図表 2-90 団体の発展段階（東京シュレ）イメージ



(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

### 3.1.3 いこいの家夢みんにおける活動と資金

#### (1) 活動の転換点

夢みんの活動の転換点は、NPO 法人格の取得と介護予防型通所事業所としての活動の開始であった。介護予防型通所事業所としての活動が始まったことにより、団体の活動は、「交流の場としての談話室」と、「介護予防」という2つの柱が軸となっていった。

NPO 法人格の取得は、拠点購入の際の債務関係を団体として確認する上で1999年ごろから議論されていた。また法人格の取得は結果として、介護予防型通所事業への展開へと繋がっていき、基盤の強化へとつながっていった。

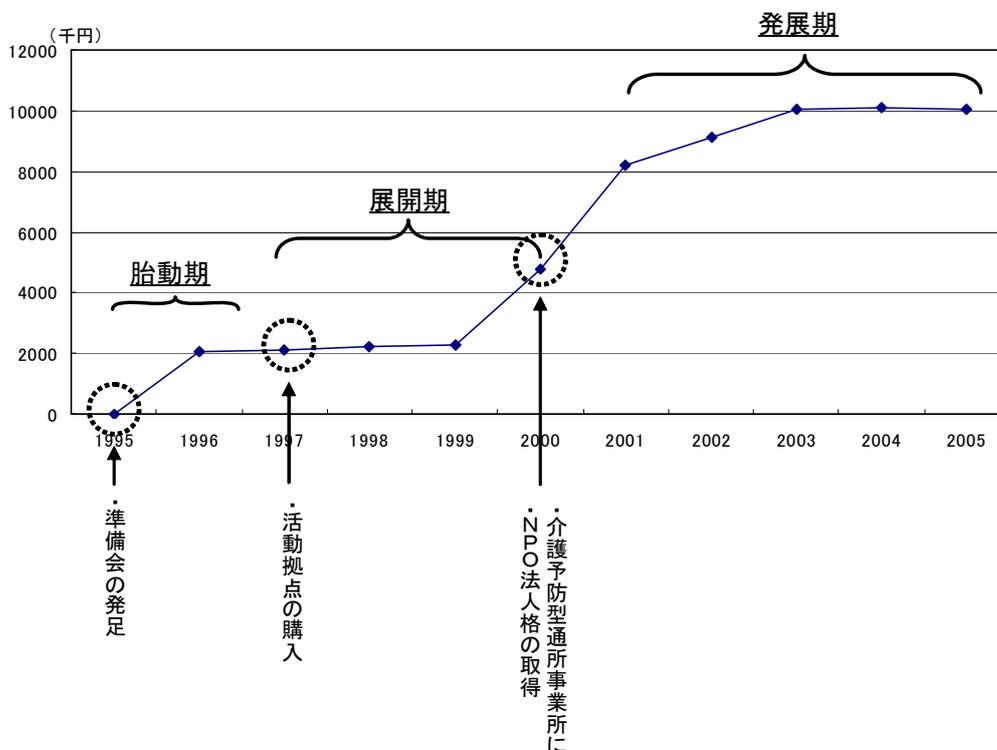
#### (2) 活動の実態と資金需要

いこいの家夢みんの場合、団地の高齢化に伴い、団体の発足以前から高齢者向け福祉活動が住民の間で活発化しており、この動きに支えられながら団体が発足した経緯を持つ。

胎動期の財政規模は200万円に満たなかったが、活動拠点の購入により、資金需要が一気に拡大、助成金の獲得やバザーといったイベントの開催など、活動がさらに活発になっていった。

2000年にはNPO法人格を取得、これにより介護予防型通所事業の活動が始まり、横浜市からの委託費が増加、会の財政規模は拡大していった(図表2-91)。

図表 2-91 団体の発展段階(いこいの家夢みん)イメージ



(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成